

読売新聞 きょう（11月30日）のイチ押し

1面 五輪談合 電通、入札回避を要請 受注調整を主導か

東京五輪・パラリンピックのテスト大会事業を巡る入札談合事件で、大手広告会社「電通」側が他の落札企業側に対し、受注を希望する競技会場以外は入札に参加しないよう事前に要請していた疑いのあることがわかりました。東京地検特捜部は、電通が大会組織委員会側とともに受注調整を主導したとみています。

- ★ 組織委はテスト大会を計画立案する業務の入札を、1～2競技会場ごとに計26件実施しました。その大半が1社のみの応札となり、価格競争が行われませんでした。
- ★ 一部の落札企業は特捜部に対し、入札前に電通側から「受注を希望する会場以外は入札に参加しないでほしい」と要請されたと説明しました。特捜部は、こうした要請を示唆するメールを入手したとといいます。

関西経済面 塩野義コロナ飲み薬 緊急承認

塩野義製薬が開発した新型コロナウイルス感染症飲み薬「ゾコーバ」を厚生労働省が緊急承認し、出荷が始まりました。同社が投じた2022年3月期の研究開発費は過去最大の730億円に達しました。しかし、厚労省の専門家会議では慎重な意見が相次ぎ、新薬を迅速に送り出すための緊急承認制度が狙い通りに機能しなかった課題も浮かび上がりました。

社会面 給食中おしゃべりOK 適切な感染対策とれば

新型コロナ対策として、学校給食で黙食が続いていることから、文部科学省は全国の教育委員会に「黙食することを求めてはいない」とする通知を出しました。座席配置の工夫や適切な換気などの対策を講じたうえで「給食の時間の会話も可能」としています。

他紙と比べて

12頁の「新聞@スクール」コーナーでは今回、学校で子どもたちが気になった新聞記事を選び、発表する取り組みを紹介しています。担当の教諭によると、自分の考えをまとめてわかりやすく伝える力が身に付くほか、子どもたちがお互いの意外な興味や関心を知る機会にもなっているようです。